# 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ

上場取引所 東

工物会社行 株式会社 T エムノステムへ コード番号 4820 URL https://emsystems.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 國光 宏昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 関 めぐみ TEL 06-6397-1888

四半期報告書提出予定日 2023年5月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	i i	営業利	営業利益 経常利益		<u></u>	親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4, 877	22. 4	851	25. 4	961	16.6	511	△9.3
2022年12月期第1四半期	3, 985	21.0	679	110. 3	824	83. 5	563	88. 2

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 535百万円 (△8.7%) 2022年12月期第1四半期 586百万円 (83.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
2023年12月期第1四半期	7. 24	7. 22	
2022年12月期第1四半期	7. 93	7. 91	

### (2) 連結財政状態

 ( = ) ( = 1   1   1   1   1   1   1   1   1   1				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	26, 684	19, 468	72. 7	274. 47
2022年12月期	26, 349	19, 503	73. 7	274. 94

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 19,390百万円 2022年12月期 19,424百万円

### 2. 配当の状況

_ · · · · _ · _ · _ · _ · _							
		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭		
2022年12月期	_	4. 00	_	8. 00	12. 00		
2023年12月期	_						
2023年12月期 (予想)		5. 00	_	7. 00	12. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	売上高 営業利益		司益	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9, 342	14. 4	1, 033	△24.0	1, 290	△19.5	827	△24.0	11. 72
通期	19, 608	15. 9	2, 827	18. 0	3, 333	19. 4	2, 217	17. 1	31. 39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

# ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(注)詳細は、添付資料 P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期 1 Q	74, 514, 800株	2022年12月期	74, 514, 800株
2023年12月期 1 Q	3,865,949株	2022年12月期	3, 865, 149株
2023年12月期 1 Q	70, 649, 018株	2022年12月期 1 Q	71,092,683株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1.	当[	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	) 財政状態に関する説明	3
	(3)	) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	6
		第1四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	6
		第1四半期連結累計期間	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
		(会計方針の変更)	7

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の予防と経済活動の両立を目指して、個人消費を中心に一部回復の兆しが見られましたが、世界情勢の不透明感に加え、欧米金融市場が持続的な金利上昇に伴う不安定な動きや円為替相場の急激な変動からエネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇の家計への影響、供給面での制約に注意が必要な状況で推移しております。

当社グループの主要取引先である医療業界におきましては、医療機関などの窓口でマイナンバーカードまたは健康保険証によりオンラインにて資格情報を確認できるシステムの導入が進んできている中、診療報酬制度改定の特例措置導入を後押しに、2023年4月の原則義務化(2023年9月まで経過措置が適用)に向けて加速している状況にあります。また、2023年1月よりオンライン資格確認システムを利用し、現在紙で行われている処方箋の運用を電子で実施する仕組も開始し、導入の申込及びシステムの展開が順次拡大しております。

また、Windows8.1の延長サポート終了を踏まえ、特別需要としてパソコンの入替が予定より進んだことから売上高の増加に寄与しております。

当社グループは知名度向上と次世代製品MAPsシリーズの拡販を図るため、昨年度から市場シェアの拡大に向けて 社内組織体制の再構築、当社グループ初のTVCMを行ったとともに、デジタルマーケティングの強化としてサイトリニューアル、MAツールの活用、オンラインセミナーや導入事例コンテンツの充実を推進しており、医科セグメントにおきましては着実に成果が見られました。

さらに、2023年2月27日に当社グループは持分法適用関連会社である株式会社グッドサイクルシステム(以下、同社という)を連結子会社化することを決議しました。当社グループと同社との協業で新時代に即したシステム「MAPs for PHARMACY DX」を共同開発しましたが、これからグループ間の連携を強化し、薬局向けシステム事業の展開の加速と競争力の向上を図ってまいります。なお、同社の連結子会社化により、段階取得に係る差損が発生しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,877百万円(前年同期比22.4%増)、営業利益851百万円(同25.4%増)、経常利益961百万円(同16.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益511百万円(同9.3%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (調剤システム事業)

調剤システム事業につきましては、オンライン資格確認システムの導入設置拡大に加え、Windows8.1の延長サポート終了に伴うハードウェア入替の増加で初期売上高が大幅に増加しました。また、お客様数の増加に伴い、課金売上高も増加しております。

当社グループは、株式会社グッドサイクルシステムを連結子会社化したことで調剤セグメントにおきましては、市場シェアをさらに伸ばし、確固たる地位を維持することができております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の調剤システム事業は、売上高3,783百万円(前年同期比20.1%増)、営業利益892百万円(同18.9%増)となりました。

### (医科システム事業)

医科システム事業につきましては、昨年度実施した組織体制の再構築に加え、Webマーケティングを活用し幅広いアプローチを行っております。

医科システム市場におけるシェア拡大に向けた取り組みにより、販管費は増えているものの、オンライン資格確認システムの導入設置拡大に加え、「MAPs for CLINIC」の販売拡大により初期売上高が大幅に増加し、医科セグメントの課金売上高も順調に伸びております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の医科システム事業は、売上高791百万円(前年同期比47.0%増)、営業利益51百万円(前年同期営業損失95百万円)となりました。

## (介護/福祉システム事業)

介護/福祉システム事業は、ライセンス数の増加による課金売上は堅調に推移しておりますが、「MAPs for NURSING CARE」の発売に伴う減価償却が開始したと共に、販売拡大に向けた取り組みにより、販管費も増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の介護/福祉システム事業は、売上高140百万円(前年同期比2.9%増)、 営業損失108百万円(前年同期営業利益27百万円)となりました。

#### (その他の事業)

子会社キャッシュレス事業の拡大により、売上高は増加しました。セグメントとしての全体収支改善により、営業利益は黒字になりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高187百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益2百万円(前年同期営業損失9百万円)となりました。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益(損失)は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

#### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は13,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が660百万円増加し、流動資産その他が574百万円減少したことによるものであります。固定資産は12,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円増加いたしました。これは主に、株式会社グッドサイクルシステムの連結子会社化によるのれん508百万円が増加し、投資有価証券が368百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は26,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円増加いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加いたしました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が293百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が222百万円増加し、長期預り保証金が97百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ369百万円増加いたしました。 (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は19,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が59百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.7%(前連結会計年度末は73.7%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期通期の連結業績予想については、2023年2月14日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定であります。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
産の部		
流動資産		
現金及び預金	8, 881	8, 163
受取手形及び売掛金	2, 761	3, 494
商品及び製品	1, 084	1,744
その他	1, 123	548
貸倒引当金	$\triangle 1$	$\triangle 1$
流動資産合計	13, 849	13, 950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	575	586
土地	474	474
リース資産 (純額)	97	89
賃貸用資産 (純額)	1	1
その他(純額)	222	256
有形固定資産合計	1, 371	1, 407
無形固定資産		
ソフトウエア	1, 574	1,816
ソフトウエア仮勘定	461	559
のれん	188	696
その他	99	96
無形固定資産合計	2, 323	3, 169
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 263	895
投資不動産 (純額)	6, 519	6, 470
退職給付に係る資産	7	9
その他	1,025	794
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8, 805	8, 157
固定資産合計	12, 500	12, 734
資産合計	26, 349	26, 684

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 398	1,691
未払金	957	735
1年内返済予定の長期借入金	_	182
リース債務	35	36
未払法人税等	601	307
賞与引当金	285	462
契約負債	999	1,096
その他	666	697
流動負債合計	4, 944	5, 209
固定負債		
長期借入金	_	222
リース債務	74	37
退職給付に係る負債	1,061	1,075
製品保証引当金	20	18
長期預り保証金	745	647
その他	_	5
固定負債合計	1,901	2,006
負債合計	6, 846	7, 216
純資産の部	-	
株主資本		
資本金	2, 785	2, 785
資本剰余金	3, 362	3, 362
利益剰余金	15, 199	15, 139
自己株式	$\triangle 2,017$	$\triangle 2,017$
株主資本合計	19, 329	19, 270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	49
為替換算調整勘定	85	94
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 26$	$\triangle 23$
その他の包括利益累計額合計	94	120
新株予約権	55	56
非支配株主持分	23	21
純資産合計	19, 503	19, 468
負債純資産合計	26, 349	26, 684

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

		(手匠・日刀口)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3, 985	4,877
売上原価	1, 930	2, 232
売上総利益	2,054	2, 645
販売費及び一般管理費	1, 375	1, 793
営業利益	679	851
営業外収益		
受取利息	0	1
不動産賃貸収入	258	251
その他	3	5
営業外収益合計	263	258
営業外費用		
支払利息	4	3
不動産賃貸費用	110	108
持分法による投資損失	_	35
その他	2	1
営業外費用合計	117	148
経常利益	824	961
特別損失		
固定資産除却損	0	0
段階取得に係る差損	<u> </u>	140
特別損失合計	0	141
税金等調整前四半期純利益	824	820
法人税等	265	310
四半期純利益	559	509
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	$\triangle 4$	$\triangle 1$
親会社株主に帰属する四半期純利益	563	511

# (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円) 前第1四半期連結累計期間 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) 2023年1月1日 2023年3月31日) (自 至 四半期純利益 559 509 その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 13 為替換算調整勘定 23 9 退職給付に係る調整額 3 3 その他の包括利益合計 27 26 四半期包括利益 586 535 (内訳) 親会社株主に係る四半期包括利益 591 537 非支配株主に係る四半期包括利益  $\triangle 4$  $\triangle 1$ 

# (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。